

行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>		サステナブル都市再開促進モデル事業		<b>担当部局庁</b>	総合環境政策局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>		平成21年度～平成23年度		<b>担当課室</b>	環境影響審査室		室長 小野 洋		
<b>会計区分</b>		エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)		<b>施策名</b>	1-2国内における温室効果ガスの排出抑制				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>		-		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>		低炭素地域づくりの一環として、特に都市再開に着目し、そのプロセスに温暖化事業評価を取り入れることにより都市再開を低炭素型に誘導する。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>		温暖化事業評価の実施を通じて積極的なCO2排出削減を図ろうとする都市再開事業を公募・選定し、選定された事業実施者に対し、温暖化事業評価に要する費用(温暖化対策に係る事業設計に対する調査・予測・評価、温暖化対策の取組を住民に周知するための措置などの費用)について支援を行う。							
<b>実施方法</b>		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		予算の状況	当初予算	-	40	40	200	-	
			補正予算	-	0	0	0		
			繰越し等	-	0	0	0		
			計	-	40	40	200		
		執行額	-	40	40				
執行率(%)	-	100.0%	100.0%						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>		<b>成果指標</b>			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
		モデル事業により見込まれた温室効果ガス削減量(t-CO <sub>2</sub> /年)を指標とする。なお、目標値については、環境影響評価制度の趣旨であるアセス実施者(事業者)がベストを追及することを踏まえ設定していない。		成果実績	t-CO <sub>2</sub>	-	24,000	5,200	-
				達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>		<b>活動指標</b>			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		モデル事業の採択事業数を指標とする。なお、1事業当たり1,000～2,000万程度を想定している。		活動実績(当初見込み)		-	4事業	3事業	-
							(3～4事業)	(9事業)	
<b>単位当たりコスト</b>		2,740(円/t-CO <sub>2</sub> /年)		算出根拠	(4,000万円×2年間)/(平成21年度実績:24,000t-CO <sub>2</sub> /年+平成22年度実績:5,200t-CO <sub>2</sub> /年)				
平成23・24年度予算内訳	<b>費目</b>		23年度当初予算	24年度要求	<b>主な増減理由</b>				
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費		200	0	平成23年度はモデル事業の最終年度として、多数の事業者の支援を行うこと、またモデル事業の総括を行い、民間事業者が国の支援が無くても自主的なミアセスを効果的、効率的に実施できるように、ミアセスガイドラインの改訂やミアセスの普及促進のための方策を検討するために、予算額を増額した。平成23年度において事業の成果が達成できるため、24年度については要求なし。				
計		200	0						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	自主的な環境影響評価を実施し、CO2削減等の環境配慮に積極的な民間事業者に対して支援を行うことは、温室効果ガス削減や環境影響評価を推進すべき国の責務である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定に当たっては、CO2削減等に積極的な民間事業者を公募し、優れた提案を行った事業者を採択している。 なお、採択後の委託契約に際しては、事業者から提出された見積もりを精査し、適切な費目・使途となるよう業務内容・委託費を調整している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	優良なモデル事業を公募により選定し、成果を統括して自主的なミアセスを効果的、効率的に実施できるように、ミアセスガイドラインの改訂やミアセスの普及促進のための方策を検討することは、他の手段と比較して実効性が高い手段となっており、モデル事業の選定数も当初の見込みをほぼ達成して、23年度に取りまとめる成果物も公開することを予定しており、十分に活用予定。類似の事業は特にない。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>各地域において実施した事業については、環境省担当官が現地確認や検討会等参加を実施するとともに、各事業者との綿密な打ち合わせや成果報告会を通じ、業務内容の確認を行っている。 2年目となる平成22年度においても、経費の適切な精査や事業内容の確認等を適切に実施したものと考えるが、最終年度となる平成23年度においても、これまでの経験を生かし、更なる経費の精査や業務成果の向上に努めたい。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		<p>低炭素地域づくりの一環として、特に都市再開発に着目し、そのプロセスに温暖化事業評価を取り入れることにより都市再開発を低炭素型に誘導する等、所期の目的が達成されたため廃止。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>所見欄に記載のとおり、平成23年度限りで廃止とする。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p></p>			

環境省  
40百万円

【公募・委託】

A.(株)環境総合テクノス  
10百万円

豊中市少路地区にお  
けるモデル事業実施



(株)エムアールビジネス  
1百万円

ネットアンケート調査

【公募・委託】

B.(株)日立ライフ  
14百万円

ひたちなか市「青葉・石川  
エリア」地区におけるモデ  
ル事業実施

【公募・委託】

C.(株)早稲田総研イニシアティブ  
15百万円

北九州市八幡東区におけるモデ  
ル事業実施

**資金の流れ**  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)(単  
位:百万円)

A.(株)環境総合テクノス			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究者及び研究補助員	7.1			
その他	一般管理費	1.1			
再委託費	(株)エムアールビジネス ネットアンケート調査	1.1			
消費税		0.5			
印刷製本費	報告書	0.3			
旅費	打合せ	0.2			
諸謝金	検討会等	0.1			
借料及び賃料	会場費	0.0			
計		10.4	計		0
B.(株)日立ライフ			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究者及び研究補助員	11.7			
その他	一般管理費	1.5			
消費税		0.7			
旅費	打合せ	0.4			
賃金	事務・技術補助	0.1			
諸謝金	検討会等	0.0			
印刷製本費	報告書	0.0			
会議費	お茶代	0.0			
計		14.4	計		0
C.(株)早稲田総研イニシアティブ			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究者及び研究補助員	9.2			
旅費	打合せ	2.2			
その他	一般管理費	1.6			
消費税		0.7			
印刷製本費	報告書等	0.6			
雑役務費	HP作成	0.3			
諸謝金	検討会等	0.2			
借料及び賃料	会場費等	0.1			
計		14.9	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境総合テクノス	豊中市少路地区におけるモデル事業実施	10	公募	-

B.

1	(株)日立ライフ	ひたちなか市「青葉・石川エリア」地区におけるモデル事業実施	14	公募	-
---	----------	-------------------------------	----	----	---

C.

1	(株)早稲田総研イニシアティブ	北九州市八幡東区におけるモデル事業実施	15	公募	-
---	-----------------	---------------------	----	----	---